

2021年度自治体キャラバン行動「新型コロナ禍のもとでの住民生活を支えるための要望書」に対する回答

要望事項	回答	担当課
1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。	職員配置につきましては、組織のマネジメントを的確に発揮できる体制を構築したうえで、必要に応じて全庁的な応援体制を整備してまいります。 また、職員の採用につきましては、第7期定員適正化計画に基づき計画的に行ってまいります。	人事室
2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。	DV被害者の相談や保護などの土日や連休の対応につきましては、市ホームページで相談窓口の周知を図るとともに、大阪府、警察等の関係機関と緊密な連携を図りながら、迅速かつ適切な支援に努めています。	人権・男女共同参画課
	生活困窮者の土日や連休の対応につきましては、守衛室と連携を図り、電話連絡等により対応を行っています。	保護課
3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。	現在、国・府等の支援制度の状況を踏まえた上で、市の独自対策も含めた、新型コロナウイルス感染症対応事業を実施しております。 今後も、社会情勢等を踏まえ、国・府等とも連携し、必要な施策を検討してまいります。	企画四課
	水道事業は独立採算で運営されており、施設の更新・耐震化などへの影響を考慮すると、基本料金の減免を実施することは困難ですが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で料金の支払が困難な方に対しては、ご相談により支払の猶予を実施してまいります。	経営総務課
4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。	厚生労働省通知等に基づき対応するとともに、国の動向を注視してまいります。	保護課

要望事項	回答	担当課
<p>5. 新型コロナウイルス感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政によるPCR検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的なPCR検査の実施など、必要なところにいち早くPCR検査ができるようにして下さい。</p>	<p>地域医療構想については、大阪府からの受託事業として懇話会を実施していますので、必要な意見については懇話会を通じて大阪府に報告してまいります。</p>	保健総務課
	<p>本市では、子どもへの感染防止を図るため、小中学校の教職員や保育所・幼稚園等の従業員を対象に、定期的なPCR検査を実施しています。 また、重症化リスクの高いシルバー世代を守るため、特別養護老人ホーム及び障害児者入所施設等の従業員に対しても同様の検査を実施し、クラスター発生の未然防止を図っています。</p>	新型コロナウイルス感染症対策室
<p>6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。</p>	<p>市保健所の機能強化については、PCR外来の設置や応援職員の配置により充実を図っております。 独立行政法人大阪健康安全基盤研究所については、検査の対応状況を勘案し、必要に応じて大阪府に要望してまいります。</p>	保健総務課
<p>7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。</p>	<p>本市では、市独自の接種順位に基づき、介護施設、障害者施設、保育施設の従事者や教員等に先行接種を行っています。</p>	新型コロナウイルス感染症対策室
<p>8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。</p>	<p>子ども及びひとり親家庭医療費助成の自己負担については、持続可能な制度運営をするため、大阪府内共通の取扱いとして実施されており、今後も各市町村との整合を図る必要があると考えています。</p>	市民サービス部医療助成担当
<p>9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。</p>	<p>フードドライブについては、市民及び市内事業所から協力を得て、実施しており、集まった食材については、子ども食堂運営団体や市社会福祉協議会に提供しております。引き続き、子ども食堂運営団体及び生活困窮者自立支援制度等を所管する福祉部門やフードドライブへの協力を得た事業所と連携を図ってまいります。</p>	環境総務課

要望事項	回答	担当課
	<p>社会福祉協議会では善意銀行事業として、市民から預託された金品や地域貢献委員会の施設から預託された食料等を地域の福祉・生活困窮者の支援のために有効活用しています。</p>	福祉総務課
	<p>子ども食堂については、市補助金による支援を行うとともに、民間からの食材の寄贈の情報提供を行っています。</p>	こどもを守る課
<p>10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。</p>	<p>就学前児童の給食費無償化につきましては、幼児教育・保育無償化の開始前においても、保育料の一部として保護者が負担してきたこと、在宅で子育てする場合でも生じる費用であることから、国において無償化後もこの考えを維持することを基本とし、実費徴収の取り扱いとされたところであり、本市においても国の方針に則しております。</p> <p>令和2年6月から12月までは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、生活を支える観点から給食費を無償化しておりましたが、継続した給食補の無償化については、国からの補助等もなく、財源の確保に課題があると認識しています。</p>	保育課
	<p>小中学校の給食費の無償化については、現時点において予定はなく、また、休校中・長期休暇中の給食提供についても、予定はしていません。</p>	施設給食課
<p>11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。</p>	<p>国民健康保険料につきましては、令和6年度から大阪府統一保険料となることから、被保険者の負担軽減として、令和5年度まで基金残高の範囲内で保険料の急激な増加を抑制し、段階的に引き上げていくこととしています。令和3年度においては、コロナ禍の影響等を踏まえ、基金を最大限活用し、被保険者の負担軽減を図っています。</p> <p>国民健康保険傷病手当金につきましては、厚生労働省からの通知に基づき、被用者の療養中の生活を保障するための制度を整備した国民健康保険条例に基づき対応しています。</p> <p>なお、傷病手当金に関するチラシを納付書等に同封し周知を図るとともに、窓口での三密を避けるため、郵送による申請受付を行っています。</p>	市民サービス部 国民健康保険担当

要望事項	回答	担当課
	<p>国民健康保険料の減免については、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置を適切に実施するとともに、市独自の減免措置を継続しています。</p> <p>減免制度に関するチラシを保険料決定通知書に同封し周知を図っております。また、窓口での三密回避の観点や来庁によらない手続を推進するため、減免や徴収猶予の申請用紙を市ホームページに掲載するとともに、郵送による申請受付を行っています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免については、財源措置をも含め、大阪府や市長会を通じて国に要望しており、引き続き、様々な機会において要望してまいります。</p>	市民サービス部 徴収・納付担当
<p>12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。（※介護給付費準備備金がある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください）介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯（国基準第1～第3段階）については、公費投入によりさらに引き下げるてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。</p>	<p>一般財源からの繰り入れによる基準額の引下げについては、国において適当でないと言われております。</p> <p>非課税世帯の保険料の引下げについては、法定外の繰り入れは国において適当でないと言われておりますことから、国の動向を注視してまいります。</p> <p>所得基準の細分化については、令和3年度に所得段階を16段階から18段階に細分化し、介護保険料独自減免については、令和2年度に所得要件を拡充したところであり、それぞれその状況を見極めてまいります。</p>	高齢介護室
<p>13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護申請を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。</p>	<p>生活保護、住居確保給付金等の申請につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に配慮するとともに、直接、生活に困られている個別相談を受ける中で、法の主旨の説明はもとより、申請意思を確認することが必要と考えております。</p> <p>「扶養照会」の取り扱いにつきましては、厚生労働省通知等に基づき、適正に行っています。</p>	保護課
<p>14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填（減収補償）を国・大阪府に求めてください。</p>	<p>国により、医療・福祉事業者への資金繰り支援として、無利子・無担保等の優遇融資が行われており、大阪府においても、当該制度を医療機関に周知しています。</p> <p>介護事業所については、経営困難な事業者に対し、適切にサービスを継続できるよう、引き続き、国、大阪府及び本市の制度を周知してまいります。</p>	保健総務課 高齢介護室

要望事項	回答	担当課
	<p>国において介護給付費の特例措置など、様々な施策が実施されてきたところであり、適切にサービスが継続できるよう、引き続き制度を周知してまいります。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。</p>	<p>ステイホームなどの影響に伴うDV被害等の増加や深刻化が懸念される中、被害者等の対応につきましては、市広報誌、市ホームページなどで相談窓口の周知を図り、男女共同参画推進センターでカウンセリングや法律相談を実施するとともに、関係所管課等と緊密な連携を図りながら、迅速かつ適切な支援に努めています。</p>	<p>人権・男女共同参画課</p>
	<p>自宅待機要請期間における児童虐待への対応については、市ホームページ等において通告先や相談窓口の周知を図るとともに、29関係機関で構成される寝屋川市要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、情報共有及び連携を図っています。</p>	<p>子どもを守る課</p>
<p>16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営指針・マニュアルを作成するとともに、体調不良者や配慮が必要な方（妊産婦など）のための専用スペースの確保や、避難所で活用する消毒液等の衛生管理用品、テント、防災用ベッド等の避難所運営物品を充実させ、今後も3密を避ける等感染拡大防止策を徹底してまいります。</p>	<p>防災課</p>